

# 2024年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

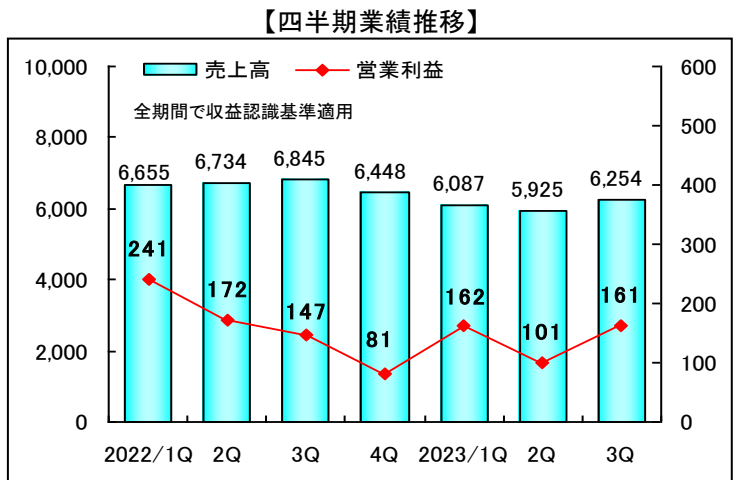
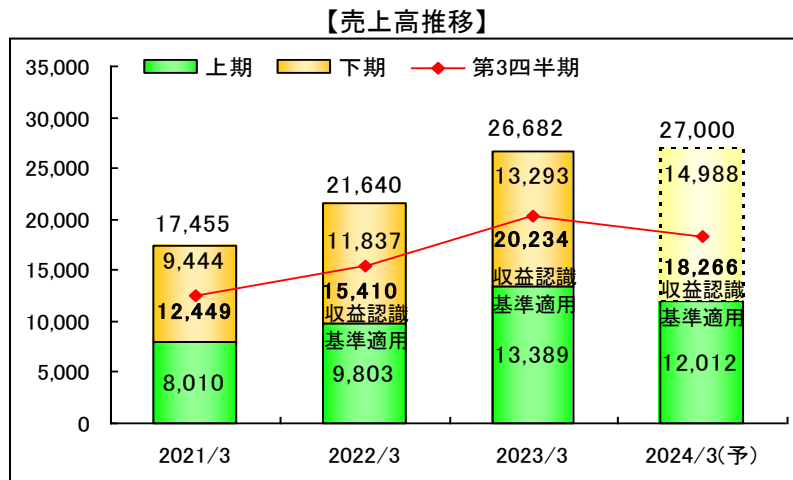
## 2024年3月期 第3四半期決算の概要

・本年度第3四半期決算は、先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比10%減の1兆8,266億円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比24%減の424億円となりました。また、プライマリーメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したこと、戦略的投資先などからの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたことなどから、経常利益は前年同期比33%減の429億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比32%減の307億円となりました。

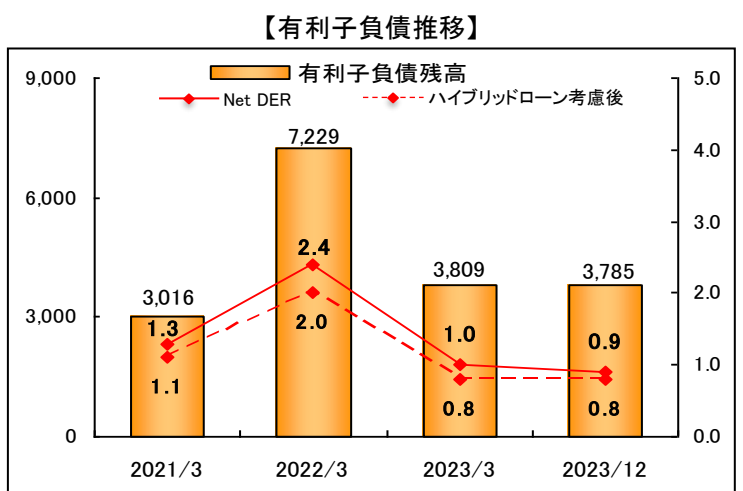
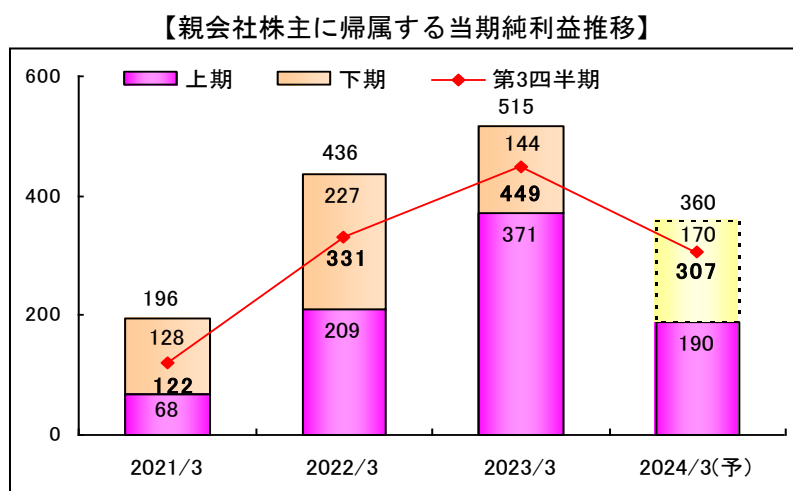
・年間配当は170円（中間配当85円、期末配当85円）を予定しております。

経営成績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	20,234	18,266	△1,968	△10%	<p>(売上高) 先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比10%減の1兆8,266億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で66億円（新規連結子会社の影響額は1億円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は86億円減少し、営業外費用は15億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。            受取利息：前年同期比で8億円の増加            受取配当金：前年同期比で39億円の減少            持分法投資利益：前年同期比で44億円の減少            為替差益：前期 4億円の差益                      当期 1億円の差損            支払利息：前年同期比で7億円の減少</p> <p>(特別利益) 固定資産売却益：当期において11億円の発生            負ののれん発生益：前年同期比で7億円の減少            仲裁関連収入：前年同期比で2億円の減少</p> <p>(特別損失) 投資有価証券評価損：前年同期比で8億円の増加            過年度付加価値税等：前年同期比で3億円の減少</p>
売上総利益	1,014	944	△69	△7%	
販管費	453	519	66	15%	
営業利益	560	424	△136	△24%	
営業外収益	187	101	△86	△46%	
営業外費用	111	96	△15	△14%	
経常利益	636	429	△207	△33%	
特別利益	16	17	0	5%	
特別損失	6	11	5	79%	
税引前四半期純利益	646	435	△211	△33%	
法人税等	179	122	△56	△32%	
四半期純利益	467	312	△155	△33%	
親会社株主帰属分	449	307	△141	△32%	
非支配株主帰属分	18	4	△13	△74%	
E P S	1,105.49円	756.66円	△348.83円	△32%	
四半期包括利益	639	404	△234	△37%	

財政状態	前期末	当第3四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,577	11,526	△50	△0%	<p>(総資産) 現金及び預金や棚卸資産の減少などにより、前期末比0.4%減となりました。</p> <p>(負債) コマーシャル・ペーパーの償還を行ったことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前期末比5%減となりました。有利子負債は、前期末比1%減となり、Net DERは0.9倍（*0.8倍）となりました。</p> <p>(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比11%増となりました。自己資本比率は、前期末比3.1ポイント上昇の29.3%（*31.5%）となりました。（*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率）</p>
(流動資産)	9,287	9,123	△164	△2%	
(固定資産)	2,290	2,403	113	5%	
負債	8,489	8,096	△392	△5%	
(グロス有利子負債)	3,809	3,785	△24	△1%	
(ネット有利子負債)	2,967	3,047	79	3%	
Net DER	1.0/0.8*倍	0.9/0.8*倍	△0	△8%	
純資産	3,088	3,430	342	11%	
(株主資本)	2,708	2,965	257	10%	
(その他の包括利益累計額)	322	412	89	28%	
(非支配株主持分)	56	52	△4	△8%	
B P S	7,459.39円	8,305.97円	846.58円	11%	
自己資本	3,031	3,377	346	11%	
自己資本比率	26.2/28.3*%	29.3/31.5*%	3.1pt	12%	



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄鋼	9,414	9,399	△0%	255	229	△10%	<p>(鉄鋼) ステンレス需要の低迷や新設住宅着工戸数の減少を背景に、全体として取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。</p> <p>(プライマリーメタル) ステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益の減少が利益を押し下げました。</p> <p>(リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。</p> <p>(食品) カニ相場が前年同期に比べ安値で推移したことが収益を押し下げましたが、直近では緩やかな回復基調となっています。また鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁も進みました。</p> <p>(エネルギー・生活資材) PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、収益・利益を押し下げました。</p> <p>(海外販売子会社) インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。</p>
プライマリーメタル	2,019	1,598	△21%	161	65	△60%	
リサイクルメタル	1,131	880	△22%	50	10	△79%	
食品	1,010	981	△3%	△8	10	—	
エネルギー・生活資材	2,745	2,474	△10%	104	51	△51%	
海外販売子会社	3,529	2,588	△27%	73	65	△11%	
報告セグメント計	19,851	17,923	△10%	637	433	△32%	
その他	1,139	906	△21%	26	23	△9%	
合計	20,991	18,830	△10%	663	457	△31%	
調整額	△756	△563	△26%	△26	△27	4%	
PL計上額	20,234	18,266	△10%	636	429	△33%	



**トピックス**  
4月 HANWA AUSTRALIA PTY LTD. を設立。  
HANWA PHILIPPINES CORPORATION を設立。  
東邦金属株式会社の株式の80%を取得し、子会社化。

通期の見通し	前期実績	通期業績予想	対前期増減率
売上高	26,682	27,000	1%
営業利益	641	600	△6%
経常利益	642	500	△22%
親会社株主に帰属する当期純利益	515	360	△30%

配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想
中間期	50.00円	50.00円	85.00円
期末	50.00円	80.00円	85.00円
年間配当	100.00円	130.00円	170.00円
DOE*	—	—	2.5%

\* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期末株主資本